

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年8月7日
【四半期会計期間】	第46期第2四半期（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）
【会社名】	株式会社ソリトンシステムズ
【英訳名】	SOLITON SYSTEMS K.K.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鎌田 信夫
【本店の所在の場所】	東京都新宿区新宿二丁目4番3号
【電話番号】	(03)5360-3801
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営管理部長 三須 貴夫
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区新宿二丁目4番3号
【電話番号】	(03)5360-3801
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営管理部長 三須 貴夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第45期 第2四半期連結 累計期間	第46期 第2四半期連結 累計期間	第45期
会計期間	自2022年1月1日 至2022年6月30日	自2023年1月1日 至2023年6月30日	自2022年1月1日 至2022年12月31日
売上高 (百万円)	8,874	8,800	19,757
経常利益 (百万円)	854	1,091	2,203
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (百万円)	619	729	1,587
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	531	631	1,502
純資産額 (百万円)	8,792	10,110	9,615
総資産額 (百万円)	18,132	20,779	19,261
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	33.50	39.37	85.74
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	48.4	48.6	49.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,058	2,590	2,298
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	103	224	305
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	157	208	252
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	10,257	12,364	10,199

回次	第45期 第2四半期連結 会計期間	第46期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自2022年4月1日 至2022年6月30日	自2023年4月1日 至2023年6月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	6.40	12.25

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期累計期間の世界経済について、欧州は物価高、金利上昇により景気は足踏みの状況、中国は米中対立による輸出の停滞と不動産市況の低迷が続いています。米国は良好な雇用情勢を背景に個人消費が底堅く推移しています。わが国は、インバウンド需要や企業の設備投資により景気は緩やかに回復しているようです。

IT投資は、企業、官公庁/自治体問わずDX（デジタルトランスフォーメーション）による業務改革、新たなデジタルサービスの採用など、引き続き旺盛です。一方、サイバーセキュリティでは、攻撃は極めて一般化し、身の回りの多くのサイトやサーバーが被害に遭っています。同時に、ランサムウェア攻撃が悪質化しており、企業等に金銭要求と機密暴露を行う「二重恐喝」の案件が急増しています。当社が提供しているネットワークの脆弱性を診断するASM（Attack Surface Management）サービスや、認証強化の対策サービスなどの利用が今後、期待されます。

当期の始まり頃から、高度な言語処理能力を有する生成AI（ChatGPTなど）が話題になっています。当社は、人間の活動に歴史的な変革をもたらす可能性大のこの技術に関し、即、実験を開始、特徴と限界、セキュリティ面での危険性などを把握。当社としての今後の応用開発と利用について方向を定めるに至っています。デモを兼ねた応用の第一弾として、国会答弁作成支援システムを2023年5月に発表しました。本システムは国会会議録のデータやその関連を学習させ、自然言語による検索から、議事録データの内容に沿った回答や提言を生成するもので、議会関係者、一部の議員に開示しました。当社は、今後、AI利用を言語系より、制御系によりフォーカスして、その応用を継続して開発していく計画です。

このような環境下、売上高は8,800百万円（前年同期比0.8%減）でしたが、営業利益は926百万円（前年同期比33.0%増）となりました。経常利益は為替差益141百万円等により1,091百万円（前年同期比27.7%増）となりました。なお、中国の子会社ソリトン上海の部門整理統合を行い、事業構造改善費用28百万円を特別損失に計上しました。同社は当社のセキュリティ製品のサービスを中心に、中国向けにModify、その販売に注力していく方針です。親会社株主に帰属する四半期純利益は729百万円（前年同期17.6%増）となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりです。

ITセキュリティ事業

売上高は8,181百万円（前年同期比2.3%減）、セグメント利益は1,514百万円（前年同期比17.5%増）となりました。

スポットの他社製品の販売が無くなり、売上高は減収となりました。しかしながら、自社製品/サービスの売上は、多要素認証の「SmartOn」が官公庁向けにネットワーク分離向けソリューションが自治体と金融機関向けに順調で、増収を継続しています。セグメント利益は、粗利率の高い自社製品/サービスの売上増収により増益となりました。なお、2023年6月に開催された「Interop Tokyo 2023」のセキュリティ部門で「Soliton SecureBrowser II Windows版」が審査員特別賞を受賞しました。当該製品/サービスは大掛かりなシステムを導入することなく、インターネットから分離されたネットワーク環境でセキュリティを確保し快適に業務を行うことを実現します。サイバーセキュリティでは、官公庁や重要インフラ企業へのアプローチを継続し、実用的なサービスを検討しています。

映像コミュニケーション事業

売上高は366百万円（前年同期比2.9%増）、セグメント損失は86百万円（前年同期はセグメント損失111百万円）となりました。

「Smart telecasterシリーズ」について、パブリックセーフティ分野（警察、消防、海上保安庁、自衛隊）への販売により、売上高は増収、セグメント損失は前年同期比で減少しました。現在、海外へ販売を展開しています。また、これまで産業技術総合研究所、ヤマハ発動機株式会社、三菱電機株式会社と共同で自動運転システムの開発を進めてまいりました。当社は車両と遠隔センター間の基盤となる通信システムの開発を担いました。2023年5月福井県永平寺町で、当該自動運転システムによる自動運転レベル4の運行サービス（道路交通法に基づく特定自動運行）を国内で初めて開始しました。当該自動運転システムは、過疎地域の新たな交通手段として期待されています。なお、前述の「Interop Tokyo 2023」のイノベーション チャレンジ部門で「リモート運転」がグランプリを受賞しました。

Eco 新規事業開発

売上高は252百万円（前年同期比80.2%増）、セグメント損失は69百万円（前年同期はセグメント損失100百万円）となりました。

既存の人感センサーの販売と前四半期に官公庁に納品した小型映像伝送装置の販売で、売上高は増収となりました。アナログエッジAIチップの開発に継続して取り組んでおります。セグメント損失は増収効果により前年同期比で減少しました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債、純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の当社グループの総資産につきましては、前連結会計年度末に比べて1,518百万円増加し、20,779百万円となりました。

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて1,413百万円増加し、17,780百万円となりました。これは主に現金及び預金が2,164百万円、商品及び製品が351百万円増加した一方、売掛金が730百万円、電子記録債権が342百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて104百万円増加し、2,998百万円となりました。これは主にソフトウェア仮勘定が146百万円、固定資産その他が63百万円増加した一方、ソフトウェアが106百万円減少したこと等によるものであります。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて1,004百万円増加し、10,580百万円となりました。これは主に契約負債が609百万円、未払法人税等が413百万円、支払手形及び買掛金が122百万円増加した一方、未払金が75百万円、短期借入金金が60百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて18百万円増加し、88百万円となりました。これは主にリース債務が34百万円増加した一方、固定負債その他が15百万円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

純資産の部については、前連結会計年度末に比べて495百万円増加し、10,110百万円となりました。これは主に利益剰余金が580百万円増加した一方、為替換算調整勘定が105百万円減少したこと等によるものであります。

なお自己資本比率は48.6%（前連結会計年度末比1.2ポイント減少）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて2,164百万円増加し、12,364百万円になりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動から獲得した資金は2,590百万円となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益1,086百万円、売上債権及び契約資産の減少1,105百万円、契約負債の増加586百万円、減価償却費192百万円、法人税等の還付額116百万円等であります。支出の主な内訳は、棚卸資産の増加額337百万円、為替差益150百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動で使用した資金は224百万円となりました。

支出の主な内訳は、無形固定資産の取得による支出172百万円、有形固定資産の取得による支出33百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動で使用した資金は208百万円となりました。

支出の主な内訳は、配当金の支払額148百万円等であります。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更、または新たに生じた課題はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費は435百万円であり、この他売上原価に算入されているソフトウェア開発費用928百万円と合わせ、開発活動に関する費用の総額は、1,363百万円でした。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	78,000,000
計	78,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年8月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	19,738,888	19,738,888	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	19,738,888	19,738,888	-	-

(譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分)

当社は、2023年5月25日開催の取締役会において、次のとおり、自己株式の処分(以下「本自己株式処分」)を行うことについて決議し、2023年6月26日に本自己株式処分の払込手続きが完了いたしました。

1. 自己株式の処分の概要

(1) 払込期日	2023年6月26日
(2) 処分する株式の種類及び数	当社普通株式 9,900株
(3) 処分価額	1株につき1,200円
(4) 処分総額	11,880,000円
(5) 処分予定先	当社の従業員 13名
(6) その他	本自己株式処分については、金融商品取引法に基づく 有価証券通知書を提出しております。

2. 処分の目的及び理由

当社は、当社の従業員に当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、人材のリテンションを向上させることを目的として、譲渡制限付株式を交付する株式報酬制度を導入することを決議し、自己株式を処分いたしました。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
2023年4月1日～ 2023年6月30日	-	19,738,888	-	1,326	-	1,247

(5) 【大株主の状況】

2023年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式 (自己株式 を除く。)の 総数に対 する所有株 式数の割合 (%)
有限会社Zen-Noboks	東京都世田谷区桜上水四丁目1番B805	82,124	44.32
日本スタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	12,849	6.93
ソリトンシステムズ従業員持株会	東京都新宿区新宿二丁目4番3号	7,298	3.94
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	4,800	2.59
鎌田 信夫	東京都世田谷区	3,850	2.08
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	3,322	1.79
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目9番2号	1,945	1.05
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2丁目2番1号	1,600	0.86
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140040 (常任代理人株式会社みずほ銀行)	240 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10286, U.S.A. (東京都港区港南二丁目15番1号)	1,423	0.77
鎌田 祥志	東京都府中市	1,254	0.68
計	-	120,465	65.01

(注) 上記のほか、自己株式が1,208,987株あります。

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2023年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,208,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,517,200	185,172	-
単元未満株式	普通株式 12,788	-	-
発行済株式総数	19,738,888	-	-
総株主の議決権	-	185,172	-

【自己株式等】

2023年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ソリトンシステムズ	東京都新宿区新宿二丁目4番3号	1,208,900	-	1,208,900	6.12
計	-	1,208,900	-	1,208,900	6.12

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年1月1日から2023年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,199	12,364
受取手形	3	1
電子記録債権	1,006	663
売掛金	2,650	1,919
契約資産	22	10
リース投資資産	25	63
商品及び製品	625	977
仕掛品	97	74
原材料及び貯蔵品	69	71
前払費用	1,323	1,340
その他	365	312
貸倒引当金	21	18
流動資産合計	16,367	17,780
固定資産		
有形固定資産	1,162	1,163
無形固定資産		
ソフトウェア	258	151
ソフトウェア仮勘定	183	329
その他	14	14
無形固定資産合計	457	496
投資その他の資産		
投資有価証券	94	102
差入保証金	484	477
繰延税金資産	296	295
その他	399	463
貸倒引当金	0	0
投資その他の資産合計	1,275	1,338
固定資産合計	2,894	2,998
資産合計	19,261	20,779

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	934	1,056
短期借入金	133	73
リース債務	17	22
未払金	521	445
未払法人税等	5	419
契約負債	7,134	7,744
賞与引当金	438	465
役員賞与引当金	23	-
その他	366	353
流動負債合計	9,576	10,580
固定負債		
リース債務	7	41
その他	62	46
固定負債合計	70	88
負債合計	9,646	10,669
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,326	1,326
資本剰余金	1,403	1,404
利益剰余金	8,241	8,822
自己株式	1,333	1,322
株主資本合計	9,637	10,230
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10	18
為替換算調整勘定	49	155
その他の包括利益累計額合計	39	136
非支配株主持分	16	16
純資産合計	9,615	10,110
負債純資産合計	19,261	20,779

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 1月 1日 至 2022年 6月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月30日)
売上高	8,874	8,800
売上原価	5,357	4,974
売上総利益	3,517	3,826
販売費及び一般管理費	2,821	2,900
営業利益	696	926
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	0	0
為替差益	120	141
助成金収入	42	19
貸倒引当金戻入額	0	0
投資事業組合運用益	-	0
その他	2	4
営業外収益合計	166	167
営業外費用		
支払利息	0	0
固定資産除却損	0	1
投資事業組合運用損	4	-
訴訟和解金	2	-
その他	0	-
営業外費用合計	7	2
経常利益	854	1,091
特別利益		
固定資産売却益	0	-
債務免除益	44	24
関係会社清算益	32	-
特別利益合計	77	24
特別損失		
投資有価証券評価損	13	2
事業構造改善費用	-	28
特別損失合計	13	30
税金等調整前四半期純利益	919	1,086
法人税、住民税及び事業税	7	358
法人税等調整額	292	0
法人税等合計	300	358
四半期純利益	619	727
非支配株主に帰属する四半期純損失 ()	0	1
親会社株主に帰属する四半期純利益	619	729

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	619	727
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5	8
為替換算調整勘定	93	104
その他の包括利益合計	87	96
四半期包括利益	531	631
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	529	631
非支配株主に係る四半期包括利益	2	0

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	919	1,086
減価償却費	244	192
貸倒引当金の増減額(は減少)	9	2
賞与引当金の増減額(は減少)	100	26
役員賞与引当金の増減額(は減少)	13	23
受取利息及び受取配当金	0	0
支払利息	0	0
為替差損益(は益)	167	150
投資有価証券評価損益(は益)	13	2
投資事業組合運用損益(は益)	4	0
関係会社清算損益(は益)	32	-
売上債権及び契約資産の増減額(は増加)	685	1,105
棚卸資産の増減額(は増加)	67	337
前払費用の増減額(は増加)	122	3
仕入債務の増減額(は減少)	113	115
未払金の増減額(は減少)	95	87
長期未払金の増減額(は減少)	72	-
契約負債の増減額(は減少)	1,150	586
その他	107	34
小計	2,342	2,475
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	0	1
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	283	116
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,058	2,590
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	54	33
無形固定資産の取得による支出	43	172
差入保証金の差入による支出	5	0
出資金の払込による支出	-	20
その他	0	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	103	224
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	3	60
長期借入金の返済による支出	25	-
配当金の支払額	129	148
財務活動によるキャッシュ・フロー	157	208
現金及び現金同等物に係る換算差額	9	6
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,806	2,164
現金及び現金同等物の期首残高	8,450	10,199
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,257	12,364

【注記事項】

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下、「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
給与手当	1,028百万円	1,049百万円
賞与引当金繰入額	235	231
退職給付費用	44	62
貸倒引当金繰入額	1	2

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
現金及び預金勘定	10,257百万円	12,364百万円
現金及び現金同等物	10,257	12,364

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自2022年1月1日 至2022年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年2月7日 取締役会	普通株式	129	7.0	2021年12月31日	2022年3月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年8月5日 取締役会	普通株式	148	8.0	2022年6月30日	2022年8月10日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

著しい変動はありません。

当第2四半期連結累計期間(自2023年1月1日 至2023年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年2月10日 取締役会	普通株式	148	8.0	2022年12月31日	2023年3月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年8月7日 取締役会	普通株式	185	10.0	2023年6月30日	2023年8月14日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2022年1月1日 至2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	ITセキュリティ	映像コミュニケーション	Eco 新規事業開発	
売上高				
商品・製品	3,393	105	98	3,597
保守	2,534	30	-	2,564
クラウドサービス	1,142	10	0	1,153
役務その他収益	1,307	210	41	1,558
顧客との契約から生じる収益	8,378	356	139	8,874
外部顧客への売上高	8,378	356	139	8,874
セグメント間の内部売上高又は振替高	2	2	11	15
計	8,380	358	151	8,890
セグメント利益又は損失 ()	1,288	111	100	1,076

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,076
全社費用(注)	380
四半期連結損益計算書の営業利益	696

(注)全社費用は、主に報告セグメントが負担する関連部門費の配賦差額であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自2023年1月1日 至2023年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			合計
	ITセキュリティ	映像コミュニケーション	Eco 新規事業開発	
売上高				
商品・製品	3,045	93	234	3,372
保守	2,601	21	-	2,622
クラウドサービス	1,111	13	0	1,124
役務その他収益	1,423	238	18	1,681
顧客との契約から生じる収益	8,181	366	252	8,800
外部顧客への売上高	8,181	366	252	8,800
セグメント間の内部売上高又は振替高	3	0	11	15
計	8,185	367	263	8,816
セグメント利益又は損失 ()	1,514	86	69	1,358

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	1,358
全社費用（注）	431
四半期連結損益計算書の営業利益	926

（注）全社費用は、主に報告セグメントが負担する関連部門費の配賦差額であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(企業結合等関係)
該当事項はありません。

(収益認識関係)
顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりです。

(1株当たり情報)
1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	33.50円	39.37円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	619	729
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	619	729
普通株式の期中平均株式数(株)	18,509,857	18,520,274

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

2【その他】

2023年8月7日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議しました。

- (イ) 配当金の総額 185百万円
- (ロ) 1株当たりの金額 10円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 2023年8月14日

(注) 2023年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年8月7日

株式会社ソリトンシステムズ

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原山 精一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石井 広幸

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソリトンシステムズの2023年1月1日から2023年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年1月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ソリトンシステムズ及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と

認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。